

個別注記表

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産・・・リース取引の開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,047千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3, 6 3 3, 9 5 6 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 7 5 2, 1 0 5 千円
長期金銭債権	6 2, 0 0 0 千円
短期金銭債務	1 1 0, 8 1 3 千円
長期金銭債務	—

4. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

売上高	7 9 9, 6 8 7 千円
売上原価、販売費及び一般管理費	1, 3 6 0, 7 7 6 千円
営業取引以外の取引高	9, 2 3 1 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

・当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1 7, 9 8 0 株
------	--------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認及び京都弁当工房減損損失の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	335,095	335,095	—
(2)売掛金	255,438	255,438	—
(3)短期貸付金	1,666,283	1,666,283	—
(4)差入保証金	16,794	16,794	—
(5)買掛金	(1,025,000)	(1,025,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額
① 差入保証金	92,063
② ゴルフ会員権	62,000

① (4)を除く差入保証金については、返済スケジュールが未確定で、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

② ゴルフ会員権については、当期末時点において償還請求を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

8. 資産除去債務に関する注記

当社の営業店舗及び一部の事業所において、不動産賃貸借契約又は定期賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事業用資産に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は、14年から58年、割引率は、1.225%から2.224%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりであります。

期首残高	108,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67,694千円
時の経過による調整額	2,661千円
資産除去債務の履行による減少額	20,825千円
期末残高	157,919千円

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府と鳥取県において、賃貸マンション等（土地を含む。）を有しております。

なお、賃貸マンションの一部については、当社の社員寮として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	8,583	8,583
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	140,288	260,496

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	214,544円54銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円83銭

11. その他の注記

減損損失関係

(1) 減損損失を認識した資産の概要

資 産 名	用 途	種 類	場 所	減損損失
京都弁当工房	弁当製造工場	建物、構築物、 機械装置	京都府向日市	51,770千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

京都弁当工房においては、弁当の製造を休止し、廃業を決定したことから減損損失を認識し、平成25年3月末帳簿価額51,770千円全額を減損損失として特別損失に計上しております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,515,622	流動負債	1,850,829
現金及び預金	335,095	買掛金	1,025,000
売掛金	255,438	未払金	37,830
未収入金	39,393	未払消費税等	8,897
未収還付法人税等	12,653	未払事業所税	17,545
商品原材料	80,456	未払費用	578,914
前払費用	12,798	前受金	3,333
短期貸付金	1,666,283	預り金	32,515
立替金	42,300	賞与引当金	140,390
繰延税金資産	70,294	リース債務	212
その他の金	1,906	その他の	6,190
貸倒引当金	△ 1,000		
固定資産	3,914,008	固定負債	721,289
有形固定資産	3,345,805	預り保証金	15,480
建物	2,987,107	退職給付引当金	547,890
構築物	438	資産除去債務	157,919
機械装置	5,125	負債計	2,572,119
工具器具備品	224,285		
土地	127,538	(純資産の部)	
リース資産	200	株主資本	3,857,510
建設仮勘定	1,110	資本金	899,000
無形固定資産	105,721	資本剰余金	899,000
設備負担金	5,381	資本準備金	899,000
電話加入権	16,338	利益剰余金	2,059,510
ソフトウェア	83,490	利益準備金	15,000
その他	511	その他利益剰余金	2,044,510
投資その他の資産	462,481	別途積立金	340,189
関係会社株式	35,980	繰越利益剰余金	1,704,321
長期前払費用	12,364	純資産計	3,857,510
差入保証金	108,858		
繰延税金資産	243,278		
ゴルフ会員権	62,000		
資産合計	6,429,630	負債純資産合計	6,429,630

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,928,011
売 上 原 価		10,367,608
売 上 総 利 益		8,560,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,167,292
営 業 利 益		393,110
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,706	
そ の 他	3,675	11,382
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,384	
そ の 他	4,847	6,232
経 常 利 益		398,260
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	464	
受 取 補 償 金 収 入	93,265	
そ の 他	11,375	105,105
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,126	
減 損 損 失	51,770	
固 定 資 産 除 却 損	269,525	
撤 去 工 事 費	109,797	
そ の 他	22,593	456,812
税 引 前 当 期 純 利 益		46,553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,553	
法 人 税 等 調 整 額	18,193	45,747
当 期 純 利 益		805

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。